

令和元年度実績

1. エンゲージド・ラーニングによるグローバル教育リーダーの育成

No.03 ②-2 大学院教育の充実

No.19 ①-1 長期的視野に立脚した基礎研究の充実

No.21 ①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進

No.22 ②-1 経済・社会的課題に応える戦略的研究の推進

計画

国連 SDGs の実現をめざし、本学では「社会にインパクトある研究」の一環として「持続可能で心豊かな社会創造に気概をもつ人の育成」に向けた研究を推進している。その推進母体である教育学研究科では、近年欧米で注目されている「エンゲージド・ラーニング」の原理や活用事例などを調査・研究し、このような人材がもつべき資質能力は何か、それを涵養するにはどのような教育が適切かを明らかにし、世界的視野のもとで「質の高い教育」を開発・運用できるグローバル教育リーダーの育成に取り組む。

本年度は、以下の取組みを実施し、エンゲージド・ラーニングを軸とした大学教育に関する国際研究の拠点化を推進する。

1. 部局内に設置された「大学教育研究会」において、エンゲージド・ラーニングに関する調査・研究に取り組み、その成果を英語論文にまとめる。
2. 「教育学研究科 特別講演会」を開催(公開)する。エンゲージド・ラーニングに関する欧米の著名研究者を講師として招聘し、最新の研究動向について学内外の研究者で共有する。
3. 「教育学研究科 国際シンポジウム」を開催(公開)する。清華大学など東アジアの有力大学の教育学研究者を数名招聘し、本学からの講演者を含めて、SDGs の実現に向けた取り組みについて内外の研究者で共有する。
4. 大学院生への研究支援制度「大学院生プロジェクト型研究」を推進する。学生から研究提案を公募・審査、採択案件(数件)について研究費を支給し、学生の主体的な研究活動・学会活動へのエンゲージメントを促進する。

実績報告

令和元年度においては、エンゲージド・ラーニングの原理や活用事例などを調査・研究し、世界的視野のもとで「質の高い教育」を開発・運用できるグローバル教育リーダーの育成およびそれに関する研究に取り組んだ。具体的には、(1)大学教育改革に係るシンポジウム・特別講演会などの開催、(2)大学教育改革に関する研究の進展、(3)大学院生の研究へのエンゲージメントの強化などの諸事業を展開した。取組の詳細は以下のとおりである。

(1) 大学教育改革に係るシンポジウム・特別講演会

① 高等教育における SDGs にエンゲージメントに関するシンポジウム (2019 年 11 月 23 日～11 月 24 日)

令和元年 11 月 23 日、Engagement in Higher Education for Sustainable Development Goals: Experiences of Universities in East Asia と題する国際シンポジウムを開催し、翌 11 月 24 日、共同研究に関する協議をおこなった。シンポジウムにおいては、東アジア各大学の研究者から、それぞれの大学における持続可能な開発のための教育活動や取組みについての報告をおこなった後、各大学が直面している課題なども共有し、SDGs 時代の高等教育の在り方について議論を行った。シンポジウムは英語でおこなわれ、約 70 名の参加者があった。報告者は以下の通り。

基調講演講師: 北村友人 東京大学大学院教育学研究科・准教授

講演者: 鐘周 (ZHONG Zhou) (清華大学教育研究院・准教授)、魯璽 (LU Xi) (清華大学環境学部・准教授)、劉新 (LIU Xin) (清華大学美術学院・教授)、朱志勇 (ZHU Zhiyong) (北京師範大学教育学部・教授)、YOO Sung-Sang (ソウル国立大学教育学部・教授)、PARK Jae Hyung (香港教育大学・助教授)、米澤彰純 (東北大学国際戦略室)、渡部由紀 (東北大学・Global Learning Center)、後藤武俊 (東北大学大学院教育学研究科)、三村悟 (JICA 東北事務所)

② 学術研究へのエンゲージメントに関する特別講演会 (2019 年 12 月 6 日～12 月 7 日)

令和元年 12 月 7 日、Research Engagement: From Personal Motivations to Academic Contributions と題する特別講演会を開催した。特別講演会に先立ち、前日の 12 月 6 日、研究交流会をおこなった。

スウェーデンのウプサラ大学より、Claes von Hofsten 教授、Kerstin Rosander 教授を招聘し、学術研究へのエンゲージメントに関する講演を開催した。講演は英語でおこなわれ、約 30 名の参加者があった。

③ 主体的な「学び」へのエンゲージメントに関する特別講演会 (2019 年 12 月 20 日～12 月 21 日)

令和元年 12 月 21 日、Subjective Engagement in Learning: Situated in Libraries, Learning-Commons, and Study-Tours と題する特別講演会を開催した。開催に先立ち、前日の 12 月 20 日、研究交流会をおこなった。講演は英語(一部日本語)でおこなわれ、約 30 名の参加者があった。報告者は、下記の通り。

John Augeri 教授 (上智大学・イル・ド・フランス・デジタル・ユニバ-シティ)

吉植庄栄准教授 (盛岡大学)

Timothy Phelan 教授(宮城大学)

(2) 大学教育改革に関する研究の進展

令和元年度においても、大学教育研究会を適宜開催し、研究の進展を図った。この結果、以下の論文が掲載されることとなった。

Liu, J., & Kitamura, Y. (2019). The Role of Universities in Promoting Sustainability in Asia. In Z. Zhong, H. Coates, & J. Shi (Eds.), *Innovations in Asian Higher Education* (pp. 84-96). London: Taylor & Francis Group.

また、令和元年 11 月 23 日におこなわれたシンポジウム報告に基づき、翌 24 日に、SDGs における大学教育の課題に関する論稿の取りまとめについて協議し、シンポジウム報告の特集を、*International Journal of Sustainability in Higher Education* 誌に掲載することが計画されているところである。

なお、期間内に大学教育に関する著書を執筆することを計画している。

(3) 大学院生の研究へのエンゲージメントの強化

令和元年度においても、大学院生の研究へのエンゲージメントの強化を図るため、先端教育実践センターにおいて「大学院生プロジェクト型研究」を公募し、大学院生が自ら企画・計画し展開する研究プロジェクトへの支援をおこなった。9 件のプロジェクトを採択し、令和 2 年 3 月 9 日には、その成果報告会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大という状況のなか、口頭による報告会はおこなわず、紙面提出による発表とした。

 [Poster_International Symposium_20191123.pdf](#),  [講演会 20191207.pdf](#),  [教育研究国際シンポのチラシ.pdf](#),  [201911 シンポ写真.jpg](#)

2. ISTU/MOOC の支援

No.01 ①-1 現代的課題に挑戦する基盤となる先端的・創造的な高度教養教育の確立・展開

No.79 ①-1 多様な教育研究活動等を支える情報基盤の活用充実と高度化

計画

ISTU は、その開設以来、本学における全学教育および学部・大学院の専門教育だけでなく教職員向けの研修にも活用の方が広がり、平成 30 年度には初めて 100 万回を超えるアクセス数を記録した。教育学研究科は ISTU 支援室を設置し、教育情報基盤センターと連携しつつ、講義収録支援・コンテンツ作成支援を推進している。本年度は、定常的な支援業務に加えて、つぎにあげる項目に精力的に取り組む。

1. 講義収録支援・コンテンツ作成支援を更に拡充し、今年度も100万回以上のアクセス数を達成する。加えて、今後も見込まれる負荷増大に対して、ハード面・ソフト面で取るべき対策を検討する。
2. これまで比較的活用の少なかった文系部局へのISTU活用支援をさらに進める。前年度は、教育学研究科の授業科目「エディフェアマインド」「情報リテラシー」に対する支援を実施した。これをモデル事例として、今年度は、文学研究科「人文社会学特別科目」などに支援対象を拡張する。

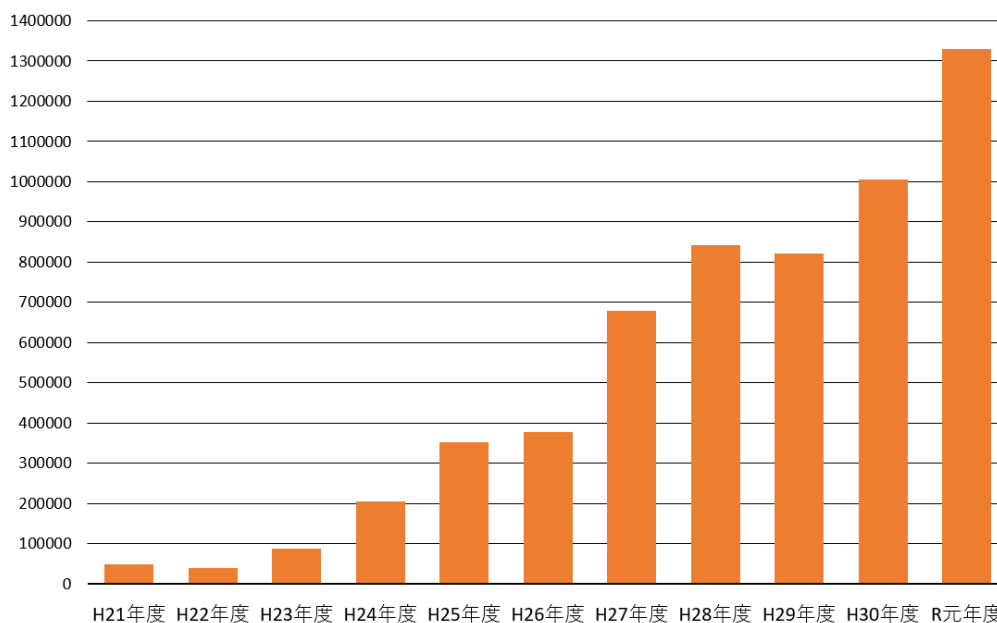
東北大学MOOCは、本学が対外発信する教育コンテンツとして着実に定着し、平成30年度の受講者は29924名、受講者満足度97%(事後アンケート;gacco平均は80%)、アクティブ率35%(課題を提出し得点を得た受講者の割合;gacco平均は28%)を達成した。教育学研究科の教員は、副センター長ほか、のべ5名の委員としてMOOCのコンテンツ開発・運営・評価等を支援している。今年度も、東北大学MOOCの質的な向上、量的な拡張に資するため、つぎにあげる項目に取り組む。

1. 新しく2つの講座についてコンテンツ開発を行う。また、2つの講座を新規に開講する。加えて、5つの既存講座を再開講する。これら取り組みにより、前年度以上の受講者数・コンテンツ評価を得る。
2. 今年度から東北大学MOOCは「教育活用検討フェイズ」に入るため、教育活用検討委員会を新しく立ち上げ、教育用メディアとしての活用について多面的な検討を行い、実施可能な施策から随時行っていく。

実績報告

【ISTU の支援】

これまで教育学研究科では、データ駆動科学・AI教育研究センターと協働し、ISTUの活用を広げ深めるべく支援を行ってきた。3代目ISTUの導入以降、ISTU活用が大きく広まっている(下図参照)。平成30年度には初めて100万回を超えるISTU教材への参照があり、令和元年度はさらに伸び130万回を超えた。これは、ISTU発足当初の目的であった大学院教育での活用のみならず、総合的なLMSとして、東北大学の教育の一部として学部・全学教育で様々な活用がなされていること、また教職員の研修等でもISTUが活用されるなど、学生のみでなく教職員間でも活用されていることによるものと思われる。



ISTU 活用の広がりとともに、医学系研究科・病院中心だった ISTU 支援室の活動の幅も広がっている。今年度も多くの部局へ出張し、講義撮影、教材作成の支援等を行った。また、過去に撮影した講義を新システム用へと改訂する作業も進めた。また ISTU 支援室ではこれまで理系研究科に比べ文系研究科への支援回数が少なかったが、教育情報学研究部と教育学研究科が統合されたことを機に、教育学研究科における講義撮影・教材作成支援が拡大している。さらに令和元年度は文学研究科の講義撮影・教材作成支援を行った。今後も他の文系研究科への支援を広げていきたいと考えている。しかしながら、すでに ISTU 支援室の業務は多忙を極めているうえ、予算的にもかなり厳しい状況であり、このままの体制で支援を拡大していくことは困難であり、今後の支援の在り方を検討する必要があると思われる。

【MOOC の支援】

東北大学 MOOC は、本学が対外発信する教育コンテンツとして着実に定着し、令和元年度の受講者は 15,483 名(受講登録者は 16,781 名)、受講満足度 98%(事後アンケート)を達成した。また、令和元年度末までの累計受講登録者は 46,705 名、受講満足度 98%(gacco 平均は 80%)、アクティブ率 33%(gacco 平均は 24%)を達成している。

令和元年度は 2 科目を新規開講、のべ 6 科目を再開講、2 科目を新規開発した。新規開発 2 科目は、「進化発生学入門ー恐竜が鳥に進化した仕組みー」と「社会の中の AI」である。また、今年度から東北大学 MOOC は教育活用検討フェーズとなり、ISTU を通じて「家族と民法」「進化発生学入門ー恐竜が鳥に進化した仕組みー」を学内配信した。

これら活動の主体となるのはオープンオンライン教育開発推進センターであり、教育学研究科からは、副センター長ほかのべ 5 名の委員として、MOOC のコンテンツ開発・運営・評価等を支援している。加えて、令和元年度に新規開発した講座「社会の中の AI」では、本研究科の教授 2 名による合計約 20 回分の講義撮影・教材作成を実施するなど、具体的なコンテンツ提供にも積極的に貢献してきた。

今後も質の高い MOOC を提供していくために、MOOC コンテンツの企画・立案をより組織的に進めていくことが求められている。そのための方略として、教育学研究科では、オープンオンライン教育開発推進センターとのより密接な連携体制のもとで、企画・立案に参画することを準備している。

 ISTU 教材参照数 2020_03 まで.png

3. 研究および教育のグローバル化の促進に向けた取り組み

No.03 ②-2 大学院教育の充実

No.09 ①-2 多様な教員構成の確保

No.13 ①-1 学生への経済的支援制度の拡充と学生寄宿舎の整備・充実

No.21 ①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進

No.35 ②-1 社会連携活動の全学的推進

No.42 ①-3 グローバルネットワークの形成・展開

No.44 ②-2 本学学生の海外留学と国際体験の促進

No.45 ②-3 異文化の理解と実践的なコミュニケーション能力の養成

No.48 ③-3 外国人教員等の増員

No.41 ①-2 国際発信力の強化

計画

(1) 研究のグローバル化の促進に向けた取り組み

【研究成果の国際的発信力の強化 (No.41)】英文電子ジャーナル“Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University”を継続して発行するとともに、「Scopus の教育研究への活用」等に関する FD を実施する。

【国際共同研究推進事業の実施 (No. 21)】教育学研究科における研究のグローバル化を推進するとともに、国際的に評価される研究の生産力を向上させることを目的とした、海外の研究者・研究機関との連携による国際共同研究の展開に繋がる研究プロジェクトに対する助成(研究科長裁量経費を原資とする)を継続して実施する。

(2) 教育のグローバル化の促進に向けた取り組み

【AELC(Asia Education Leader Course)第3期事業の実施(No.3, No.45)】2011年度から2016年度にかけて教育学研究科が取り組んだ「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」の後継事業であり、東アジアの教育諸課題に対応できる国際的視野をもった指導的人材の育成を目的とする本事業を継続して実施する。今年度は、教育学研究科が主催校となる Summer Course を2019年8月に、南京師範大学が主催校となる Winter Course を2020年1月に開催する予定である。なお、本事業には主管校である教育学研究科のほか、台湾国立台湾師範大学、台湾国立政治大学、中国南京師範大学、韓国高麗大学が参画しているが、今年度は参画校の拡大に向けた取り組みを進める。

【UNESCO バンコク事務所・アジア太平洋地域教育局へのインターンシップ派遣(No.9, No.35, No.42, No.45, No.48)】他部局との共同のもと、教育学研究科が担当窓口となる「UNESCO バンコク事務所・アジア太平洋地域教育局へのインターンシップ派遣」の実施に向けた学術交流協定の締結に向けた取り組みを進める。クロスアポイントメント制度を活用した、UNESCO バンコク事務所職員の教育学研究科及び教育学部の教育への参画についても検討を進める。

【大学院生による研究の国際的発信に対する支援事業(No.13, No.44)】「海外学会発表渡航費援助事業」(上限7万円, 年間3名程度)及び「国際発表論文掲載料等補助」(上限10万円, 年間5名まで)を継続して実施する。

実績報告

(1) 研究のグローバル化の促進に向けた取り組み

【研究成果の国際的発信力の強化(No.41)】

2019年度(令和元年度)の英文電子ジャーナル“Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University”へのアクセス数(下図)を見ると、2019年(平成31年)3月に発行した第5巻へのアクセスを除いても、2018年度(平成30年度)に比べてアクセス数が全体的に増えており、認知度が徐々に高まっていることがうかがわれる。なお、英文電子ジャーナル第6巻を、2020年(令和2年)3月に発行した。

教育学研究科・英文電子ジャーナルへのアクセス数

	vol.1	vol.2	vol.3	vol.4	vol.5	合計
2018年度	52	30	63	41	—	186
2019年度	172	67	175	211	284	909

また、2019年(平成31年)4月17日(水)に教育学研究科FD「Scopusの教育研究への活用」を開催し、大学ランキング等に関する情報に基づく教育学研究科の現況、及びエルゼビア社の学術論文データベース「Scopus」の効果的な使い方について、教育学研究科教員が学ぶ機会を設けた。このFDには、教育学研究科の8割の教員が参加した。

【国際共同研究推進事業の実施(No. 21)】

教育学研究科における研究のグローバル化を推進するとともに、国際的に評価される研究の生産力を向上させることを目的とする2種類の事業、すなわち、①国際共同研究(1件150万円未

満, 1 件程度), ②国際共同研究の準備のための事業(1 件 50 万円未満, 数件程度)について周知を図ったところ, ①については 2 件, ②については 1 件の申請があった。2019 年度(令和元年度)は, ①国際共同研究に申請のあった 2 件を採択し, 計 264 万 9 千円の補助を行った。なお, 採択された 2 件の研究課題は「社会的包摂のための生涯学習と福祉の連携・協同: アジアにおける生涯学習の比較研究」, 「東アジアにおける持続可能な社会発展にエンゲージできる人材の育成をめぐる国際共同研究」である。前者については, 「Collaboration Research of Tohoku University, Universitas Pendidikan Indonesia and Shirayuri Women's College: Global Study of Student Engagement」(東北大学大学院教育学研究科年報, 第 67 集第 2 巻, 2019 年 6 月)をはじめ, いくつか論文の発表と, 「Tohoku University-Soul National University, Korea-Japan Research Conference, Lifelong Learning & Adult and Community Education」の主催(2019 年 7 月)等の成果をあげている。後者については, 「Innovations in Asian Higher Education, 1st Edition」(2019 年 10 月)の出版(第 6 章「The role of universities in promoting sustainability in Asia」を担当), 2020 年度東北大学-精華大学共同研究ファンドへの申請(研究課題: Promote Sustainability through Innovating University Teaching and Learning in East Asia)等の成果をあげている。また, 教育学研究科が主催した国際シンポジウム「Engagement in Higher Education for Sustainable Development Goals: Experiences of Universities in East Asia」に際し, 教育学研究科博士後期課程学生のポスター発表の機会を設け, 5 名の大学院生が発表を行った(海外各大学の研究者たちよりの評価に基づき, 1 名が最優秀ポスターに選ばれた)。

(2) 教育のグローバル化の促進に向けた取り組み

【AELC(Asia Education Leader Course)第 3 期事業の実施(No.3, No.45)】

2019 年度(令和元年度)は, 2019 年(令和元年)8 月 16 から 30 日にかけて東北大学教育学研究科が主催して Summer course を開催し, 2020 年(令和 2 年)1 月 3 から 16 日にかけて南京師範大学が主催して Winter course を開催した。Summer course には, 東北大学教育学研究科, 台湾国立台湾師範大学, 台湾国立政治大学, 中国南京師範大学, 韓国高麗大学から計 23 名, Winter course には東北大学教育学研究科, 台湾国立政治大学, 中国南京師範大学, 韓国高麗大学から計 35 名が参加した。Summer course 参加者のアンケート結果を見ると(Winter course のアンケート結果については集計中), AELC 講義内容に対する満足度はきわめて高く, また 85%強の参加者が他大学の大学院生のネットワークを構築することができたと回答している。なお, 今年度, 学術交流の機会をもった中国・天津大学及び香港・嶺南大学より, AELC への参加について打診があった。

【UNESCO バンコク事務所・アジア太平洋地域教育局へのインターンシップ派遣(No.9, No.35, No.42, No.45, No.48)】

当初は「UNESCO バンコク事務所・アジア太平洋地域教育局へのインターンシップ派遣」に関わる学術交流協定の締結を想定していたが, UNESCO バンコク事務所より, アジア太平洋地域の多様な教育課題の解決に共同して取り組んで欲しいとの依頼があり, UNESCO バンコク事務所との協議の結果, インターンシップ派遣を含む包括的な学術交流協定を締結する方向で合意に至った。2020 年 2 月には協定文書についての基本的合意に達し, 2020 年 3 月の教育学研究科教授会における審議・承認を経て, 2020 年 3 月 27 日付けで協定の締結に至った。

【大学院生による研究の国際的発信に対する支援事業(No.13, No.44)】

「海外学会発表渡航費援助事業」(上限 7 万円, 年間 3 名程度)については 1 件, 70,000 円の渡航費支援を行い, 「国際発表論文掲載料等補助」(上限 10 万円, 年間 5 名まで)については 2 件, 計 110,429 円の英文誌掲載料等補助を行った。

 [教育学研究科英文電子ジャーナルアクセス数.png](#)

4. 被災地支援・復興支援事業の展開

No.37 ①-1 東北大学復興アクションの着実な遂行

計画

東北大学復興アクションの一環として、本年も「震災子ども支援室」による震災遺児・孤児及び里親などに対する支援をはじめとする各種の取り組みを実施する。

「震災子ども支援室」は、寄付金(総額 1 億円)により運営されているものであるが、令和元年度(2019 年度)においては、①当事者支援、②支援者支援・情報収集、③研修・講演活動、④被災支援に関する研究の 4 つを基本的な柱として活動する計画である。

①当事者支援としては、電話相談・訪問相談をおこなうほか、親族里親サロンを石巻地区・本吉地区で 3 回程度実施する。また遺児孤児向け「しゅくだい塾」として、石巻地区(1 泊 2 日)を年 2 回、陸前高田地区(2 泊 3 日)を年 1 回実施する。

②支援者支援・情報収集としては、南三陸町子ども支援連絡調整会議を年 2 回実施し、七ヶ浜町、南三陸町に心理士を派遣する予定である。また、「みちのく未来基金」のスタッフ研修を実施し、「集い」にも参加する予定である。あわせて職員個別相談も実施する。このほか、関係団体への訪問、および被災地訪問を随時実施する。

③研修・講演活動では、シンポジウムを 1 回開催する予定であり、このほかに依頼に応じて講師を派遣する。

④被災支援に関する研究では、被災支援に関する研究のまとめをおこなう。具体的には、震災関連文献リストをホームページに公開するとともに、震災里親への聞き取り調査結果をもとに冊子『この子を育てて』を作成する。また「震災子ども支援室」におけるこれまでの取り組みを総括しつつ、被災支援に関する研究成果を著書として取りまとめ、2021 年に刊行する予定である。支援者支援に関する研究を強化し、随時研究成果を発表するものとする。

実績報告

東北大学復興アクションの一環として、本年も「震災子ども支援室」による震災遺児・孤児及び里親などに対する支援をはじめとする各種の取り組みを実施する。

「震災子ども支援室」は、寄付金(総額 1 億円)により運営されているものであるが、令和元年度(2019 年度)においては、①当事者支援、②支援者支援・情報収集、③研修・講演活動、④被災支援に関する研究の 4 つを基本的な柱として活動した。まず、計画していた取り組みについてその成果を報告する。

①当事者支援としては、電話相談・訪問相談以外に、親族里親サロンを石巻市・気仙沼市で各 1 回程度実施した。また遺児孤児向け「しゅくだい塾」として、石巻地区(1 泊 2 日)では 8 月 3・4 日、2 月 15・16 日に、陸前高田地区(2 泊 3 日)では 8 月 7～9 日に実施した。

②支援者支援・情報収集としては、南三陸町子ども支援連絡調整会議を 8 月 1 日に実施、七ヶ

浜町(18回)、南三陸町(7回)に心理士を派遣した。また、「みちのく未来基金」のスタッフ研修を8月27日に実施し、「集い」にも参加し、職員個別相談も実施した。このほか、あしなが育成会東北事務所(5月9日、12月3日)、東部児童相談所(9月21日、10月1日)との情報交換を実施した。

③研修・講演活動では、2020年2月22日に第11回シンポジウム「東日本大震災後の子どもたちへの支援—心理士から見た震災—」を開催した。このほか、要請に基づき講演会、「子育て講話—子供を理解し気持ちに添う—」(南三陸町地域子育て支援センター、8月1日)、全国青年司法書士会「震災孤児の現状とその課題—震災孤児の『幸』に向けて—」(於岩手県盛岡市 発表平井美弥 9月15日)、七ヶ浜町震災後乳幼児発達支援研修会「乳幼児健診場面における観察視点と保護者への対応について」(於宮城県七ヶ浜町 講師:富永恵子氏 公認心理士 12月13日)を開催した。なお、平成31年2月に開催した講演会の報告書『東日本大震災後の子どもたちへの支援—8年間の診療と研究からみえるもの—』を8月に公刊している。

④被災支援に関する研究では、被災支援に関する研究のまとめを行った。具体的には、震災関連文献リストをホームページに公開し、震災里親への聞き取り調査結果をもとに冊子『この子を育てて』を作成した(2019年10月)【添付1】[この子を育てて.pdf](#)。2019年10月には『震災里親家庭及び養育に関する調査報告書』も作成した。さらに、研究成果として、加藤道代・一條玲香・平井美弥・押野晶子・大堀和子・峰岸真琴(2019)「この子を育てて—東日本大震災後の親族里親の声から—」『震災子ども支援室』1-21、加藤道代・一條玲香(2019)「里親家庭調査報告書:東日本大震災で親御さんをなくされたお子様を養育なさっているご家庭へのアンケート実施報告書」を作成した。現在、「震災子ども支援室」におけるこれまでの取り組みを総括しつつ、被災支援に関する研究成果を著書として取りまとめ、2021年に刊行する準備を進めている。

12月15日付朝日新聞に「震災孤児 今の思い」というタイトルで支援室長である加藤道代教授の記事が掲載されるなど、これらの取り組みは社会的に注目を集めている。

最後に、東日本大震災の被災地にとどまらず、新たな被災地に対する支援活動が要請され始めていることを報告する。台風19号(2019年10月13日)で吉田川が決壊し住民が被災した大郷町の要請を受け、心理士派遣事業を行った(12月11日)。この要請によって当被災地支援活動が一定の評価を受けていることが顕在化した。

【添付1】[この子を育てて.pdf](#)

5. 宮城県教育委員会及び仙台市教育委員会と連携した教育リーダーの育成

No.06 ②-5 社会人の学び直しの支援

計画

(1)教育指導者講座

教育指導者講座は、宮城県内の幼稚園から高等学校までの全教員を対象として、教育学の最先端の知見を提供するとともに、校種を越えたネットワークの構築を図ることを目的としている。宮城県および仙台市の教育委員会では本講座が教育リーダー育成における重要な研修機会として

位置づけられている。令和元年度は 8 月 9 日～11 日の 3 日間、川内南キャンパスにて本講座を開催し、100 名弱の教員の参加を予定している。また終了後の受講者アンケート(4 件法、無記名)において、講義・ワークショップに対して「満足できた」とする評価をさらに改善することを目指す。

(2) 教育版 EBPM(Evidence Based Policy Making)人材の育成

教育指導者講座の実績をふまえつつ、さらに高度な専門的力量を備えた人材育成に向けた取り組みを強化する。狙いとしている人材像は、教育版 EBPM(Evidence Based Policy Making)人材であり、平成 30 年度から開始した宮城県教育委員会教職員課との連携のもとで、宮城県教育委員会が学費を負担するスキームの下、今年度も教育学研究科に現職教員 2 名(計 4 名)を正規大学院生として博士課程前期に受け入れ、計量分析力を基盤とした質的研究、規範的研究の三位一体の教育を継続する。この受け入れを契機として、初等中等教育段階の教職員、教育委員会等に勤務する教育行政職員、大学職員を主たる対象とした大学院の教育プログラムづくりを行い、将来的な文部科学省職員の国内留学受入や文部科学省での授業実施も想定した環境作りを今後も進めていく。

実績報告

教育学研究科(教育学部)

No.06 ②-5 社会人の学び直しの支援

(1)教育指導者講座

教育指導者講座は、宮城県内の幼稚園から高等学校までの全教員を対象として、教育学の最先端の知見を提供するとともに、校種を越えたネットワークの構築を図ることを目的としている。本講座は、昭和 40 年に始まり、東日本大震災の年を除いて 50 年以上にわたり毎年開催されてきた。宮城県および仙台市の教育委員会では本講座が教育リーダー育成における重要な研修機会として位置づけられている。

令和元年度は 8 月 9 日～11 日の 3 日間、川内南キャンパスにて本講座を開催し、70 名の教員が参加した。終了後の受講者アンケート(N=70、4 件法、無記名)によると、講義に対しては「満足できた」74%(前年度比 1%増)「ある程度満足できた」26%、ワークショップに対しては「満足できた」90%(前年度比 8%増)「ある程度満足できた」10%となっている。すなわち、本講座への評価は極めて高く、講義・ワークショップともに「満足」「ある程度満足」を合わせると 100%となっている(『第 54 回 東北大学教育指導者講座記録』令和 2 年 3 月刊行予定)。

(2) 教育版 EBPM(Evidence Based Policy Making)人材の育成

平成 30 年度から宮城県教育委員会との連携のもと教育版 EBPM(Evidence Based Policy Making)人材の養成を行っている。平成 30 年度から宮城県教育委員会教職員課との連携の下で、県教委が学費を負担するスキームの下、研究科に現職教員 2 名を正規大学院生として博士課程前期に受け入れを開始し、計量分析力を基盤として質的研究、規範的研究の三位一体の教育を行っている。平成 31 年度(令和元年度)には新たに 2 名の正規大学院生として博士課程前期に受け入れた。

これらの事業の成果・進捗報告会(東北大学大学院指定派遣教員研修成果・進捗報告会:令和2年2月10日(月)16:00~17:00・県庁行政庁舎10階 1002会議室:01_成果・進捗報告会次第)を教育委員会の幹部層(宮城県教育庁 伊東昭代教育長、千葉章教育次長、松本文弘教育次長他:02_成果・進捗報告会出席者名簿)に対して行い、大変好評を得た。また、これに加えて、現在宮城県教育委員会と共同開発による研修プログラムについての検討を進めており、令和3年度の宮城県教育委員会による予算化と併せて実施することを検討中である。

 [01_成果・進捗報告会次第_0 \(1\).pdf](#),  [\(20200207 追加\)02_成果・進捗報告会出席者名簿.pdf](#)

6. 公認心理師の養成事業

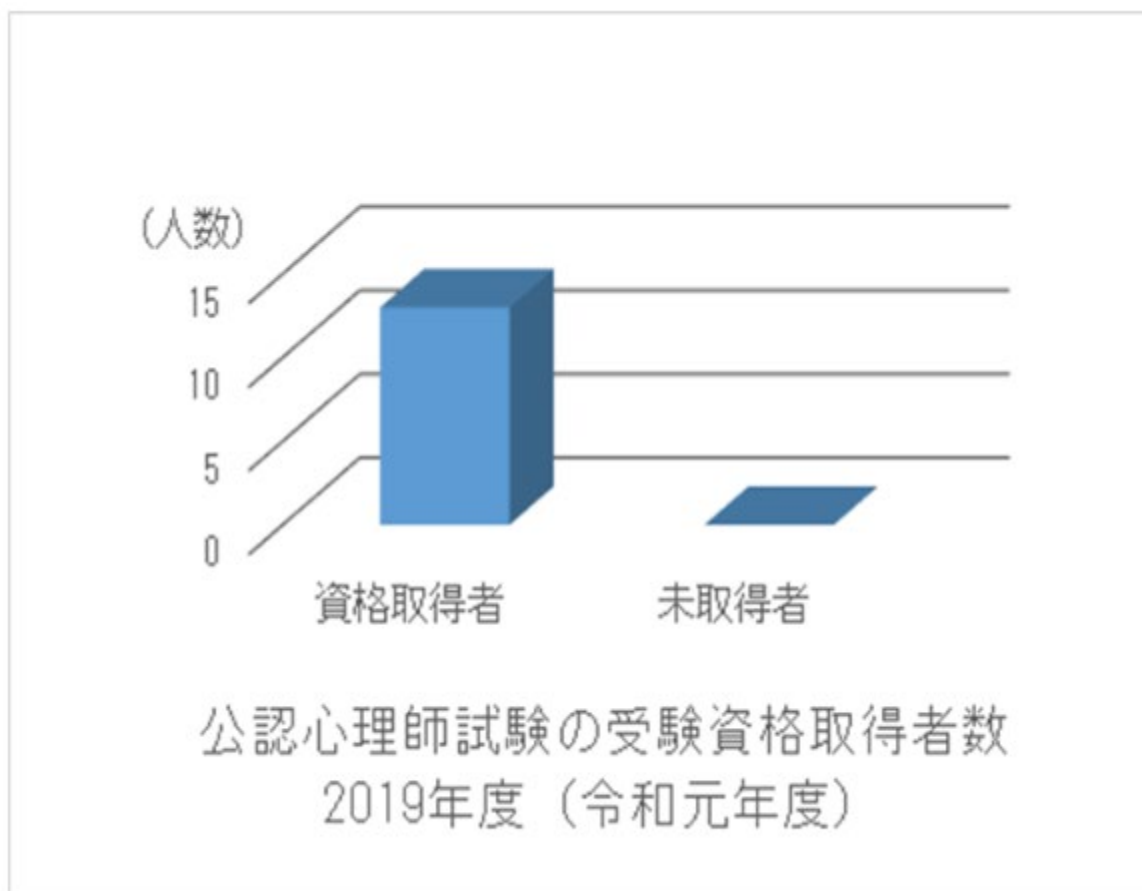
No.03 ②-2 大学院教育の充実

実績報告

公認心理師は、国民の心の健康問題の複雑化および多様化に対応するため、平成27年9月9日に制定された公認心理師法(平成29年より施行)の定める、わが国初の心理職の国家資格である。

教育学研究科においては、従前からおこなってきた臨床心理士の養成とともに、平成30年度(2018年度)より、公認心理師資格に対応するカリキュラムを整備し、公認心理師受験資格を付与している。これにより、臨床心理士、公認心理師という、二つの心理職の養成を実施するところとなった。以上により、社会の多様な領域において心理に関する支援をおこなう人材の育成事業を実施しているところである。

平成30年度に始まった当該事業は、令和元年度に最初の課程修了者を輩出したが、13名の課程修了者全員が公認心理師受験資格を取得することとなった。コロナ禍により、公認心理師試験そのものは延期となっているが、今後、多くの修了生の資格取得が見込まれている。



 公認心理師受験資格者数.png

7. 臨床心理相談室による心理相談事業

No.35 ②-1 社会連携活動の全学的推進

実績報告

東北大学大学院教育学研究科では、「臨床心理相談室」を開設し、市民にたいする臨床心理相談事業を展開している。相談事項は、「学校生活について」、「性格について」、「不安などの情緒の問題について」、「家族や夫婦関係について」、「職業や将来の事について」など、多岐にわたっている。相談には、臨床心理士、公認心理師の資格を有する、教育学研究科の教授、准教授、助教のほか、以上の教員の指導監督の下で、本学大学院教育学研究科臨床心理学コースの大学院生があたっている。これにより、市民に対し心理的サポートを提供すると同時に、心理支援の専門家を育成する事業ともなっている。

令和元年度においては、91 ケースを扱い、面接の回数は 440 回を数えた。平成 30 年度におけるこれらの数字は、49 ケース 278 回であったので、大幅な増加となっている。また、このほか 2 月には 2 日間にわたり、市民向けの無料の相談会およびセミナーを市中の会場を確保して実施

した。相談会では 15 件の相談を教員および博士課程後期の学生が受け持ち、心理的支援を行った。セミナーでは博士課程後期の学生が5つの講話を行い、延べ人数で 59 名が参加し、臨床心理学的知識の普及に努めた。

8. 大学院における公正で包摂的な社会の形成に資する人材育成

No.03 ②-2 大学院教育の充実

実績報告

テクノロジー、およびグローバル化の急激な展開は、社会と人間の在り方に大きな変動をもたらすものでもある。このような社会状況の下では、公正で包摂的な社会の形成に資する人材の育成が、より重要な課題となる。すなわち、貧困家庭や障がい者、外国人、民族的・性的マイノリティなど、多様な人々への深い共感にもとづいた、高い倫理感を有する人間の育成が課題となるものである。このような人間的な資質を、教育学研究科では「エデュフェア・マインド」と名づけ、その育成を図っている。「エデュフェア」とは、education と welfare および fairness を結合した造語である。教育学研究科では、この「エデュフェア・マインド」を、平成 30 年度(2018 年度)より実施して、博士課程前期の課程においては必修科目、博士課程後期の課程では選択必修科目として課している。

授業は、「人間と倫理」「研究と倫理」に関する講義をおこなった後、教育学および教育心理学における多様な視点から、6 回にわたる「公正で包摂的な社会に関するワークショップ」を実施するものとなっている。このような授業を大学院における必修科目(博士課程後期においては選択必修科目)として課している大学は、他に例がなく、教育学研究科の教育の顕著な特質となっているものである。

令和元年度(2019 年度)においても、博士課程前期 1 年次学生 43 名(100%)、および博士課程後期 1 年次学生 5 名(41.7%)が受講している。授業評価アンケートによれば、授業全体に対する評価は 4.1(5 段階評価)となっており、高い満足度を得ている。自由記述においては、「授業自体は興味深いものであったが、予習と復習、レポートに割かれる時間が多かった」など、負担感の強さを示す記述が目立った。これは、当該授業が、相当程度の関連学習を課している結果であり、単位の実質化がなされている所産とみなすことができる。